

第2回全国大会（7月5・6日）のお知らせ

本年度の全国大会が、7月5日（土）・6日（日）に早稲田大学国際会議場で開催されます。これに関して、常任理事会において詳しい参加要項・プログラムなどが決定されましたのでお知らせいたします。

（参加申し込み）

所定の用紙にて参加申し込みを行って下さい。また、本学会HPからも参加申し込みができます。

（参加費）

郵送・印刷などの雑費を補うために参加費をお願いします。大会参加費用は2000円、懇親会費は別途3000円となります。なお、大学院生・学部学生はそれぞれ1000円、2000円です。

プログラム

第1日（7月5日）

午前10時～12時

●自由論題セッションA

司会 内田 勝一（早稲田大学教授）

報告 小山 和智（目白大学国際交流研究科）

「帰国子女を支援してきた

民間団体の歴史と分析」

三木 信輔（帝国電機製作所）

「『内なる国際化』と

日本社会の対応をめぐる一考察

～神戸におけるNPOの事例を中心に～」

五十嵐泰正（東京大学総合文化研究科博士課程）

「グローバリゼーションと『下町』上野の再構成」

太田 ゆり（中央大学大学院刑事法博士課程）

「来日外国人犯罪の実態と法的保障」

●自由論題セッションB

司会 飯野 公一（早稲田大学教授）

報告 中本 進一（一橋大学法学研究科）

「グローバリズムにおける

オルタナティブ・ツーリズムの明暗」

幸田麻理子（立教大学観光学部）

「日韓観光交流における

異文化理解とその課題」

李 美香（龍谷大学国際文化学研究所博士課程）

「韓国における近代仏教音楽の一考察」

佐和 達児（京都造形芸術大学大学院博士課程）

「日本ノイズミュージック50年史」

●自由論題セッションC

司会 川村 陶子（成蹊大学文学部助教授）

報告 上品 和馬（厚生労働省東京労働局カウンセラー）

「国際文化交流の観点から見た

鶴見祐輔の活動」

小林 信彦（桃山学院大学教授）

「日本人の異文化理解—芥川龍之介

『蜘蛛の糸』を巡って」

山田 貴生（龍谷大学国際文化学研究所修了）

「京都・祇園祭の研究—鉦の

宗教的意味を中心として—」

渡辺 肇（倉敷芸術科学大学国際教養学部教授）

「オーストリア『皇太子』の日本訪問」

●自由論題セッションD

司会 高杉 忠明（神田外語大学教授）

報告 鈴木 亨尚（亜細亜大学経済学部講師）

「グローバリゼーションの政治と文化

—アフリカを中心として—」

鄭 根珠（早稲田大学アジア太平洋研究科博士課程）

「歴史教科書問題における
日韓両政府の摩擦をめぐって」
喜志麻孝子(京都大学留学生センター助教授)
「グローバル化の文化地政学から見た日米
政治空間の転換—未知のアイデンティティ
の体現としての政治的リーダーシップ」
前川 啓治(筑波大学国際総合学類助教授)
「マクドナルドはグローバルか」

午前11時～12時 常任理事会

12時～午後1時 理事会

午後1時～3時

●自由論題セッションE

司会 松居 竜五(龍谷大学国際文化学部助教授)
報告 友永 雄吾(桃山学院大学文学研究科)
「オーストラリア歴史再構築
—先住民の隠された歴史と白人中心主義
政治ナショナリズム—」
森 謙介(中部大学国際関係学研究科博士課程)
「バルカン諸国における言語政策
—セルビアを中心に—」
山中 大輔(龍谷大学国際文化学研究科博士課程)
「ドイツにおけるトルコ人移民による
イスラム組織に関する一考察」
大形 利之(北海道東海大学国際文化学部助教授)
「9・11事件以降のインドネシア・
イスラム主義勢力の動向」

●自由論題セッションF

司会 安野 早己(山口県立大学国際文化学部教授)
報告 上野 貴子(龍谷大学国際文化学研究科修士課程修了)
「ネパール、タール族の農耕生活誌」
劉 宏兵(東北大学国際文化研究科)
「中日石炭産業構造の比較検討
—中日石炭産業の合理化を中心として—」
吉葉 恭行(東北大学国際文化研究科博士課程)
「途上国の文化状況と技術移転—日本鉄鋼
業とブラジル・マレーシアを事例に—」
鳴原 敦子(東北大学国際文化研究科)
「『開発』における『貧困』観の変遷
—開発理論とその思想的背景を通して—」

●自由論題セッションG

司会 小林 哲也(京都大学名誉教授)
報告 山本 健治(倉敷芸術科学大学人間文化研究科教授)
水田直美、土井佳彦
「留学生の日本語指導における
携帯メールの活用」
塚田 妙子、桑名 志麻(プール学院大学非
常勤講師、異文化間協働センター)

「学生の主体性を引き出すことを
目的とした海外研修」
村田 鈴子(龍谷大学国際文化学部非常勤講師)
「外国人(籍)に対する学習権の保障について」
金野 誠志(尾道市立長江小学校)
「多文化主義の方向性と学校教育への示唆
—『雑種性』を鍵概念として」

●自由論題セッションH

司会 井原 聡(東北大学国際文化研究科教授)
報告 村上 明子(関西外国語大学短期大学部助教授)
「越境するメディア—16-17世紀東アジア社
会の交通としての古活字印刷」
成 寶景(龍谷大学国際文化学研究科博士課程)
「食文化の伝播と変容
—日本における韓国料理」
趙 承勲(東北大学国際文化研究科博士課程)
「韓日『理工系ブーム』にみる
歴史的特性について—」
取屋 淳子(桃山学院大学文学研究科博士課程)
「宮崎駿アニメの海外での評価—『千と千尋
の神隠し』から見る日本アニメの特徴—」

午後3時30分～5時30分

●共通論題1「国際文化教育の新しい方法」

司会 熊田 泰章(法政大学国際文化学部長)
報告 松田 浩志(プール学院大学教授)
「文化交流実践への学生派遣」
松井 賢一(龍谷大学教授)
「アジアからの多くの留学生受け入れ」
坂本 千代(神戸大学教授)
「派遣交換留学実施、国立の例」
高柳 俊男(法政大学教授)
「2年生の全員留学」
斉藤 敬子(インターナショナル・ランゲージ・
アンド・カルチャーセンター社長)
「学生交流の支援事業の経験」
討論 熊田 泰章
内田 勝一

●共通論題2「メディアと国際文化」

司会 阿部 汎克(毎日新聞終身名誉社員)
報告 黒岩 徹(前毎日新聞編集委員、
東洋英和女学院大学教授)
渡辺 光一(駒沢女子大学人文学部教授、
前NHKモスクワ支局長)
加納 貞彦(早稲田大学国際情報通信研究部教授)
鳥飼玖美子(立教大学異文化コミュニケーション研究科教授)
討論 卓 南生(龍谷大学国際文化学部教授)
阿部 汎克

午後6時～8時

●懇親会 於早稲田大学大隈ガーデン

第2日 (7月6日)

午前10時～12時

●共通論題3 「多文化主義の諸相」

(早稲田大学国際教養学部関連企画)

- 司会 飯野 公一 (早稲田大学政治経済学部教授)
 報告 三神 弘子 (早稲田大学政治経済学部教授)
 麻生 享志 (早稲田大学政治経済学部教授)
 外岡 尚美 (青山学院大学文学部助教授)
 討論 飯野 公一
 鶴巻 泉子 (名古屋大学大学院国際言語文化
 研究科助教授)

●共通論題4 「東南アジアの都市化とエスニシティ」

- 司会 合田 濤 (神戸大学国際文化学部教授)
 報告 玉置 泰明 (静岡県立大学教授)
 遠藤 央 (京都文教大学教授)
 長坂 格 (新潟国際情報大学講師)
 討論 石井 眞夫 (三重大学)
 安野 早己

午後1時～1時30分

●会員総会

午後1時30分～4時30分

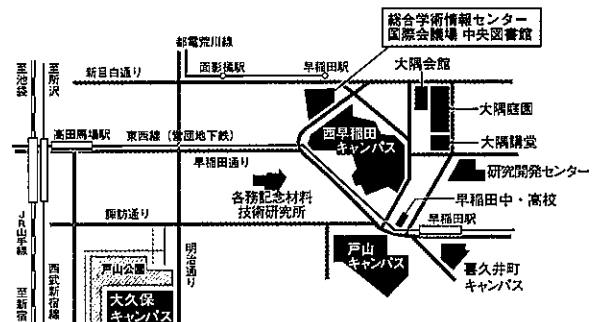
●公開シンポジウム「グローバリゼーションと文化」

司会 寺田 元一 (名古屋国立大学教授)

パネリスト

- 梶原 景昭 (国士舘大学21世紀アジア学部長)
 (文化人類学)
 白石 さや (東京大学教育学部)
 (比較教育文化論)
 新原 道信 (中央大学文学部教授)
 (都市社会学)
 馬淵 仁 (大阪女学院短期大学助教授)
 (異文化間教育学)
 リービ英雄 (法政大学国際文化学部教授)

会場案内図



西早稲田キャンパス

169-8050 新宿区西早稲田1-6-1 TEL.03-3203-4141代表

◆キャンパス内案内図

- ◇JR山手線(高田馬場駅 徒歩20分)
- ◇西武新宿線(高田馬場駅 徒歩20分)
- ◇地下鉄東西線(早稲田駅 徒歩5分)
- ◇都バス(学バス)(高田馬場駅 - 早大正門)
- ◇都電荒川線(三ノ輪橋 - 早稲田 徒歩5分)

学会誌創刊号について

学会誌『インターカルチュラル』第一号は2003年3月の発行を予定しておりましたが、創刊号ということで少々遅れが生じ、現在最後の編集作業を行っています。6月末までには必ず仕上がる予定で、おそらく7月5・6日の早稲田の全国大会の際に会員に配布、不参加者には郵送という手はずになるはずですが、

発売元は京都のアカデミア出版会で、目次は以下の通りとなっています。

●インターカルチュラル第1号目次予定

特集：国際文化学をめざすもの

- 平野健一郎「国際文化学の確立をめざして」
 小林 哲也「教育・研究の体系としての国際文化学」
 岡田 浩樹「日本の地域社会における「文化」への転移と構築」

- 上藤 文湖「文化とシティズンシップ:都市と外国人の視点から」
 北村 淳子「伊沢修二における異文化接触と言文一致」
 河路 由佳「戦時体制下の在日留学生教育」
 松田浩志他「異文化協働の具現化に向けたプログラムの開発」
 佐藤勢紀子「多文化クラスで読む源氏物語」

書評

島根 國士・寺田 元一編『国際文化学への招待』
 (新評論):阿部 汎克

小林 哲也編著『国際文化学』
 (アカデミア出版会):小倉 貞男

平野健一郎著『国際文化論』
 (東京大学出版会):坂井 一成



国際文化学部就職動向

大学の自己評価と外部評価が着実に進行する中で、「大学がどのような人材を育成するのか」、について明確に表明することは今や重要なポイントとなっています。日本全国の国際文化学部が、新設学部として開設するに際し、基本理念をそれぞれに構築し、それを実現するカリキュラムに工夫を凝らしていることは自明の事実ですが、大学教育が個々の学生のライフデザイン策定に役立つものであることへの要求がいや増すこの時代において、「国際文化学部で学ぶこととは何か」という問への回答を、「どのようにして働くか」という問への回答としても提示することが求められています。今後、日本国際文化学会として、この問題を正面から取り上げ論じ合っていくことを提案するとともに、その最初の報告として、いくつかの大学からの現状報告を特集として掲載します。会員の皆様には、ニューズレター掲載のための事例報告投稿と、全国大会でのシンポジウム開催への提案などをお寄せいただくようお願いいたします。

常任理事 熊田 泰章 (法政大学国際文化学部)

4

プール学院大学 国際文化学部における 進路と就職

プール学院大学国際文化学部助教授
植野 雄司

本学は1996年4月にプール学院大学国際文化学部を創設し、4年後の2000年4月には、大学院国際文化学研究科を設置した。

プール学院大学設置の趣旨は、プール学院のキリスト教の精神に基づく人道主義と国際主義の教育の永年の蓄積のうえに立って、「キリスト教の精神に基づいた神への畏敬と人間の尊厳を理念とし、社会の要請に応え学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、民主的教養と国際的理解を有し、世界の市民として人類の福祉と人間文化の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする」としている。

大学院についても、上記のプール学院大学設置の趣旨を受けて、その基礎のうえに「高度にして専門的な学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めて、民主的な教養と国際的な理解を持ち、世界の市民として人類の福祉と人間文化の発展に貢献できる人材

を育成することを目的とする」としている。

国際文化学部の教育課程設定に当たっては、次の教育目標を掲げた。

- (1) 国際文化についての理解を深める
- (2) 国際的コミュニケーション能力を開発する
- (3) 幅広い教養と人間としての感性、共生能力を養う
- (4) 自己学習の態度を養う
- (5) 体験を通じての学習態度を養う
- (6) 多文化社会における協働能力を培う

さて、卒業後の進路については、開学時から、国際協力団体分野、国際公務員分野、国際ビジネス分野、観光ビジネス分野、大学院進学など活躍のフィールドを示している。

本学卒業生の進路は多様で過去3年間の状況は次表のとおりである。

種 別	人 数	事 業 所 そ の 他 の 数
地 方 公 務 員	4	3
製 造 業	18	17
建 設 ・ 不 動 産	40	9
運 輸	3	3
商 業	43	40
金 融 ・ 保 険	44	27
サ ー ビ ス	50	37
そ の 他	1	1
大 学 院	39	3

国内外でのフィールドワークなどで身につけた幅広い知識と行動力並びにプール学院の定評ある語学力(特に英語)が認められ、製造、建設、商業、金融(銀行、保険、証券など)、サービス、公務員など本学卒業生の進路が広範囲の分野にわたっている。これは人文科学系の学部としては大きな特色である。1期生から3期生までの過去3年間の就職率は、就職希望者に対して70%台半ばで、新設文系大学としては学生の努力も含めて評価できる。

在学中の海外経験等を活かして、海外で活躍している卒業生も多く、個々の事例としては、ネパール海外研修に参加したのがきっかけで、ネパールでの野球指導員となり情熱を傾けた卒業生のほか、在学中の1997年夏にモンゴルの植林ボランティアに参加し、青年海外協力隊のボランティア活動が将来の夢ですと語っていた学生が、現在、JICAからその隊員として3年間の予定でタンザニアへ派遣され活躍していることが挙げられる。留学や海外研修、フィールドワーク等の経験者の中から英国、韓国、中国で就職した者も5名いる。

今後の課題としては、新しい学部でスタートしたとき、教員の多くは、国際文化学部での4年間の学びが、どんなところでもよい、どのような形でもよいから、それぞれの働きの場で活かされることを期待し、学生が将来への夢を持って活躍してくれることを願いながら指導してきた。しかしながら、文系大学卒の就職が全般に厳しくなってきたいま、就職支援について全学で取り組む態勢作りが求められる。2003年度は、就職センター機構を改革し、ゼミ指導担当教員による積極的な指導体制のもとで、全学的就職支援に取り組むことになった。

神戸大学 国際文化学部における 進路と就職

国際文化学部エクステンションセンター委員長
内田 正博

(1) 国際文化学部は就職に不利か？

昨年の入試前のことですが、受験生のご両親が、子供は国際文化学部に入りたいと言っているが、卒業後の就職については、法学部と比べてどうなのか、国際文化学部の事務員に質問されたことがありました。じつ、入ってきた学生たちも下級生の間は、国際文化学部は、実学重視の経済学部や法学部に比べて、就職

には不利だと思っているようです。

しかし、実際の国際文化学部の就職状況は、神戸大学の全学部の中でもその就職内定率は2位もしくは3位とつねに上位にあり、きわめて良好なのです。例えば、2001年3月卒業者の場合、96.5%で2位、昨年の場合97.2%で3位でした。つまり、就職にとって国際文化学部は、数字のうえから見ても決して不利ではないのです。

(2) 国際文化学部の就職支援体制

10年前に教養部改組から新たなスタートを切った国際文化学部ですが、とりわけ就職については、既存の伝統ある学部とは異なり、学生には先輩がおらず、かつて教養部所属だった教師にしても学生を社会に送り出す経験も皆無というおぼつかない状況でした。しかも神戸大学には殆どの国立大学同様、就職部というものはありません。そこで何とかしなければ、ということで設置されたのが、教官による就職支援を担当する委員会組織、エクステンション・センター(略称EC)でした。

ECの主な業務は、①就職関連行事の企画・実施、②就職関連情報・資料を配置したECルームの管理運営、③11講座から選出された委員による自講座の学生の進路・就職状況の逐次把握および教授会への報告などです。

ECの就職支援行事は、学部単位で行うものとしては、比較的活発に行っているといえるでしょう。毎年十数回の就職関連行事を企画・実施し、将来の職業に関して殆ど白紙の状態で入ってくる学生たちに対して、職業意識の醸成や就職活動の意味に始まり、就職活動への心構え、さらには具体的な助言・情報等の提供を行っています。ECでは、例えば2002年度の場合、夏休み前に行った第1回就職ガイダンスを含めて就職ガイダンス3回、就職活動体験発表会6回(計22名の内定者による体験報告)、特別就職講座2回、業界説明会4回、特別講演会4回、合計19回の就職関連行事を実施しました。参加者は主に3回生ですが、最近では2回生の参加も目につくようになりました。他学部生の参加も歓迎しています。今後の課題としては、低回生からのキャリア・サポートやインターンシップの活用が挙げられます。以上のような就職関連行事の企画・実施を含むECの就職活動支援体制は、2001年6月に行われた国際文化学部に対する外部評価においても、きわめて高く評価されました。

(3) 国際文化学部生の進路

国際文化学部の学生は、その殆どが卒業後すぐ就職します。その就職先は多岐にわたり、学部の名称にふさわしく国際関係、外資系、あるいは一般企業、そして国家および地方公務員などがあります。国際関係で

は、外務省、国際協力事業団（JICA）、駐日外国大使館があり、民間企業に関しては、数多くの学生が、外資系を含め、電気、自動車、商社、新聞社その他、いわゆる大手有力企業に就職しています。

最近の傾向として目立つのは、時には全体の約4分の1近くを占める情報システム産業への就職です。文系・理系の区別や男女の区別をさほど問題にせず、柔軟な発想を重んじ、年功序列より個人の能力を評価する新しい業界や外資系の方が、どちらかと言えば国際文化学部学生には向いているようです。就職以外の進路としては、大学院進学、海外留学、司法書士等の各種資格取得をめざしての専門学校入学などがあります。

学部の教育方針に異文化理解やコミュニケーション能力の向上がありますが、グローバル化の中で、いま日本の社会はこうした能力をもった人材を切に求めており、国際文化学部の学生が、就職に必ずしも不利ではないのはそのためかもしれません。

山口県立大学国際文化学部 国際文化学研究科における 進路と就職

6

山口県立大学国際文化学部
安野 早已

山口県立大学国際文化学部は、文学部を前身として平成6年度に開設され、同大学院国際文化学研究科は平成11年度に新設された。それぞれの定員は80名と10名である。本学は長らく女子大であったが、平成8年に共学化され、男子学生の割合は2割程度である。

平成14年度の国際文化学部に係る就職状況は平成15年2月28日現在、以下のとおりである。まず、卒業予定者は90名で、そのうち大学院進学予定者8名、各種学校2名、家事従事者7名、その他13名、就職希望者60名である。「その他」には、卒業とともに就職せず、大学院・教員・公務員をめざして再準備を行う者、また海外留学・出身地へ帰国する者を含む。就職希望者は全卒業予定者の66.7パーセントを占める。そのうち内定を得た者は53名で、内定率は88.3パーセントとなる。内定の内訳は、公務員7名、建設業2名、製造業1名、卸・小売業8名、金融・保険業2名、運輸・通信業2名、サービス業31名である。

就職先の例をあげると、公務員では、山口県、山口市、阿知須町、三隅町、岡山市などである。サービス業では、NOVA、イーオン、HIS、ゲートウェイ21、エムアンドエム、サンデン旅行、大谷山荘、北門屋敷、

ソフト開発、北九州予備校、JAとびあ浜松、オリエンタルホテル、ホテルグランヴィアなどである。通信業では、NTT山口、萩ケーブルネットワークである。卸・小売業では、アリストグループ、アプライド、寒川商事、丸久、フジグラン宇部などである。金融・保険業では、東京海上火災保険、東洋証券である。

概して就職先としてはサービス業が多く、旅行・ホテル業、留学関連産業、英会話学校等などの職についている。また、卸・小売業では貿易に関わる仕事が多く、中国・韓国との輸出入を取り扱う企業への就職も目立っている。地方のテレビ局や出版社などに職を得る学生も毎年数名でている。競争の激しい公務員・教員には根強い人気があるが、1割程度が県や市町村職員に採用されているのが現実である。

国際文化学部の特性を反映して、学生の進路は非常に多様であるが、やはり国際的な志向が強いといえる。在学中に留学する者、卒業後に留学する者、インターンシップ制度を利用してマスコミ関係などで実際の放送現場を体験する者、地域実習（国内・海外）という科目を利用してNGOやNPOその他の団体と交渉し、自らが企画した活動に挑戦する者など積極的な態度をもつ学生が増えてきている。在学中にWスクーリングを行い専門学校で資格をとる学生もおり、主としてフライト・アテンダントの学校に通ったり、観光ガイドや通訳、コンピューターのプログラミング関係の資格を取得する例が多い。裏返して言えば、就職が大変厳しいものとなっていることを学生自身が認識してきている。

国際文化学部で取得可能な資格・免許は、中学・高校教諭一種（国語・英語）、司書・司書教諭、学芸員、日本語教員である。これらの資格・免許取得は必ずしも就職と結びつかない。司書として採用されるのが例年2～3名いるが、嘱託・臨採であるのが現実である。日本語教師を目指す学生は、在学中の国内・海外実習に加えて、卒業後に海外でインターンシップやティーチングアシスタントを行う者が増えてきており、姉妹校提携先の中国・韓国・アメリカ・カナダなどの大学での受け入れ態勢も整備されてきている。

学部からの大学院進学先は、九州大学、広島大学、山口大学などである。その専攻は国際協力、国際教育、日本語教育、国際文化学、中国語学などである。留学生（多くは中国出身）はほぼ全員が日本の大学院に進学している。

大学院修士課程の場合、平成15年2月28日現在、修了予定者12名のうち、進学・その他8名、就職希望者4名、内定者1名である。半数は社会人という特性から、すでに高校・大学・企業などで職についている者が多い。就職希望者は例年4～5名にとどまり、公務員や教員になるケースが多く、博士課程に進学する学生もいる。修士課程の専門性に加えて、中国語や英語などを生かした就職を求める傾向は強く、これまで中国と貿易を行う大手商社に就職した者や、アフリカ関係のNGOに就職した者、公務員になった者などがある。

大学の就職対策としては、学生部就職対策室が全学部の3年次生を対象に就職セミナーやガイダンスを開催しており、主なものとしては4月のエントリーシート・面接対策ガイダンス、7月の就職合同ガイダンス、11月の職業適性・一般常識テスト、12月のSPI受験対策、1月の面接セミナーなどがある。また公務員・教員模擬試験や企業研究会が年間を通して随時開催されている。国際文化学部ではこれに加えて、年3回の学部主催の就職セミナーを実施している。平成14年度は旅行業界を中心とするサービス業のガイダンスと、国際組織への就職セミナー、そして国語教員・英語教員・日本語教員志望者向けセミナーを開催し、卒業生を招いて体験を聞く機会を与えている。これらには1・2年生も参加できる。学部としては、学生の言語コミュニケーション能力（英語・中国語・韓国語）や問題解決能力の一層の強化を図るとともに、学部独自の専門領域への就職開拓に力を注ぐ覚悟である。

龍谷大学 国際文化学部における 進路と就職

龍谷大学国際文化学部教授
赤木 弘文

龍谷大学の最も新しい学部として誕生した国際文化学部は、今年で8年目を迎え、この3月には4度目の卒業生を送り出した。異文化への理解と国際的コミュニケーション能力を養成し、豊かな国際感覚を備えた人材を送り出す——というのが創設の目的である。そのために教授陣の半数に外国人を起用、語学を中心にネイティブ授業が行われるという際立った特徴が打ち出された。また中国や韓国からの留学生も多く、キャンパスは国際的な環境に彩られているといっても過言ではない。

近年、国際文化という名のつく学部や学科は、それほど珍しい存在ではなくなった。それにもかかわらず、本学の国際文化学部が社会的に周知されるようになったのは、つい最近のことである。就職の面接試験で「龍谷大学に、いつ国際文化学部ができたのですか」とか、「国際文化学部ってどんな学部ですか」とよく聞かれるのが、何よりもそれを端的に物語っている。

これまでの卒業生はざっと1800人。バブル崩壊後の景気低迷による未曾有の就職難は、当学部といえども例外ではなく、当初の卒業生以来ずっと苦戦を強いられている。2002年度の進路状況によると、卒

業生428人のうち210人が就職、10人が大学院進学、22人が専門学校、その他は自営業、家事、留学などで、進路決定率は71.9%となっている。就職率（就職者数/就職希望者数）は69.5%で前年度（62%）を上回ったものの、就職に失敗、あるいは中途半端で就職を諦めた未決定の74人はフリーターへの道を余儀なくされている。また最初から就職する意思のない学生が72人にもものぼった。卒業後も親のスネをかじりながら、海外旅行やライブ活動、ボランティア参加など自分の夢を果たしてみたいというパラサイト型の人生を送る人達で、他学部にも見られないことはないが、その数は極端に多いといえよう。

就職先の業別では、医療・保険、コンピューター、ホテルなどのサービス業が58人で最も多く、次いでデパート、スーパー、アパレルなどの小売業が46人、卸売業、製造業、金融業が30人から20人、他は運輸・通信、社会福祉、公務員など。これは他学部と比べても大差なく、国際文化学部としての特徴がいぜんとして出ていないのが現状である。

一昨年（2000年）、一人の女子学生が50倍の以上の難関を突破して全日空の客室乗務員（スチュワーデス）に採用されたことから、ちょっとした異変が起きた。これに刺激された航空会社への志望者が急増、これまでに計6人の客室乗務員とグランドホステスが誕生した。国際感覚と語学力を重視する業界だけに、中には「わが意を得たり」と積極果敢に挑戦した女子学生もいただろう。学部の就職を特徴づける一つの選択肢を見出したといえるかも知れない。

一方、2年生、3年生時に海外へ留学（半年間の短期と1年間の長期）する学生が年々増えており、これが学部の目玉になろうとしている。留学先はイギリス、フランス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、中国など。昨年は（2001年）は64人が留学したが、今年（2002年）はすでに56人が出発、後半からの分を合わせると90人近くになりそうだ。留学した後、大学院を目指す学生も少なくないが、問題なのは就職を希望している学生の場合である。例えば3年生が長期留学を終えて帰ってくる2、3月は、ちょうど就職活動が始まっている重要な時期である。このため就職活動に乗り遅れたり、意識の切り替えがうまくいかなかったりして、就職を断念せざるを得ないケースが後を絶たない。留学と就職をいかに両立させていくかは焦眉の課題といえよう。また就職実績が学部に対する社会の評価につながるという認識を持ち、教職員が一丸となって就職支援に関わっていくことも強く求められている。

名古屋市立大学 人文社会学部国際文化学科における 進路と就職

名古屋市立大学人文社会学部教授
寺田 元一

本学部は1996年4月に発足し、2000年3月に最初の卒業生を出し、今年3月で総計4回の卒業生を出したことになる。今年3月に卒業した学生の就職先については、就職難の昨今、不明の者もあり、集計できていない。それゆえ、以下に報告するのは、2000年、2001年、2002年3月の三年間の卒業生についての就職状況に限定されている。

本学科の学生定員は留学生・帰国子女5名を含めて全部で55名であり、大半が大学院には進まず就職している。男女比は、圧倒的に女子学生が多く、男子学生の割合は、4から5人に1人の割合である。留学生など本国に帰って就職先が不明の者や専業主婦になった者なども若干名おり、就職したかどうか不明の者も若干名いる。そうした数と大学院への進学者数を引いて、年度ごとの就職者数を職種ごとに示すと、下記のようなになる。

	1999年度	2000年度	2001年度
建設業	3	2	1
製造業	5	9	7
卸売・小売業	4	4	5
金融保険業	4	4	5
電気・ガス・水道業	0	0	0
運輸・通信・公益事業	4	5	7
サービス業	9	13	12
公務	7	4	1
計	36	41	38

他の二学科（人間科学科と現代社会学科）と比べて特徴的なのは、旅行社などを中心に運輸通信公益事業に就職する者とコンピュータ関連会社を中心にサービス業に就職する者が多い点にある。その他の

分野については、学科ごとの差異はあまり見られない。

次に特徴的なこととして、公務員になる者が次第に減少している点が挙げられる。就職難もあって公務員は人気職種であるが、競争が激しくなったことで、それを敬遠する傾向が出てきているのかも知れない。ただし、この点については推測によるのではなく、きちんとした原因究明が必要であろう。

当初は、英語力と国際感覚を生かして、国連関連の機関などで国際的に活躍できるような人材の育成を唱っていたが、現実的には、就職難の時代ということもあって、地元でより堅実な仕事に就くことを卒業生は選択しているようである。また、国際文化学がまだ認知されていないこと、学科単位ではなかなか思ったような教育が施せないこともあって、就職活動などで「大学で何を学んだか」を問われてもうまく答えることができず、就職活動で国際文化学科の学生であることが、メリットというよりむしろデメリットにさえなっている点もあるようである。そうした点については、教員側として責任を自覚して、的確なカリキュラム改革、ウリの明確化、国際文化学の実践、社会的認知などを図り、外語大学や外国語学部に対して、特徴を明確化していく必要があると思われる。

常任理事会報告

第6回

2002年12月1日（土） 於龍谷大学深草学舎

- 議題 1. 第2回全国大会について
2. 学会誌の発行について

第7回

2003年2月2日（土） 於早稲田大学

- 議題 1. 第2回全国大会について
(自由論題募集など)
2. 『インターカルチュラル』創刊号について

第8回

2003年4月12日（土） 於龍谷大学大宮学舎

- 議題 1. 第2回全国大会について
(プログラム決定など)
2. 『インターカルチュラル』創刊号について
3. 理事の選出に関して